

資 料

○資料①

防衛省全国情報施設協議会設立の経緯 1 ページ
新聞報道（平成13年8月22日：山陰中央新報） 2 ページ

○資料②

基地交付金関係資料 3～5 ページ
(1) 基地交付金及び調整交付金について（総務省資料）
(2) 報道資料：平成23年度基地交付金及び調整交付金の決定（総務省資料）
(3) 平成23年度基地交付金決定額

○資料③

航空自衛隊関連施設（レーダーサイト・通信所） 6・7 ページ

○資料④

HP 開設に伴う資料（例：全国離島議長会） 8・9 ページ

○資料⑤

基地対策予算の増額等を求める要望意見書（稚内市議会） 10 ページ

防衛省全国情報施設協議会設立の経緯

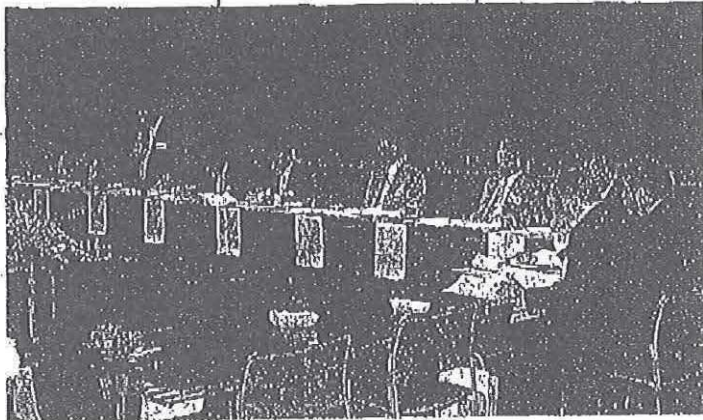
平成13年当時レーダーサイト等の情報施設は、国防上重要な役割を果たしていたものの、当該施設に対する固定資産税の代替的性格である国の基地交付金が対象とされておりました。

このため関係自治体として、これらの施設も交付対象とするよう、全国市議会議長会基地協議会をとおして国への要請を行うべきと進言いたしました。が、打開策が見えなかったことから、当時の男鹿市議会杉本相談役、現在は、松江市であります旧美保関町の議長らのご尽力により、同年、レーダーサイト等情報施設の所在自治体23市町村議会の加入を受け、本協議会が設立された。

初代会長には、旧美保の関町議長が就任。協議会結成後は、加盟市町村地区選出の国会議員より強力な支援を仰ぐため平成16年5月に防衛省情報施設振興議員連盟を組織していただき、レーダーサイト等を基地交付金の交付対象とする規則改正を強く要請し、その結果、平成17年に議員立法による「基地交付金に関する法律の一部改正」が行われ、レーダーサイト及び通信所も基地交付金の対象となりました。

自衛隊のレーダーサイト・通信所

全国の所在自治体がスクラム



自衛隊のレーダーサイトと通信所を持つ市町村議会が集まり結成された「防衛庁全国情報施設協議会」

交付金獲得へ協議会

美保関で結成総会

鳥取県美保関町の美保関町議会の呼びかけで、自衛隊のレーダーサイトと通信所を持つ全国の市町村議会が二十一日、同町七類のメテオメッセで「防衛庁全国情報施設協議会」を結成した。西播磨の所在市町村にも、基礎交付金が受けとれやすくなることを目指し、今後、協力して国に働きかけたい。

レーダーサイトは日本全国の連携が欠かせないことから、美保関は無線通信受の拠点となる施設。全国にレーダーサイトは二十八カ所、通信所は七カ所あり、山陰方面では、美保関町に前原山レーダーサイト、磐城市に美保通信所がある。

同じ自衛隊が使用する施設の中でも、飛行場や演習場、弾薬庫などを持つ市町村には法律に基づいて「基礎交付金」があるが、レーダーサイト、通信所の両施設は交付対象に含まれていない。

対象の拡大には法律改正が伴い、所在市町村に協議会設立を呼び掛け

結成総会には、協議会設立に賛同した十五市町村議会のうち、北海壇や中津などの十二市町村議会の代表が二十二人出席した。

長谷正信美保関市議会議長が報告した後、会長に選出された藤野敏信美保関町議会議長が「開拓者の精神で、われわれの気持が随分固く、異議を言わずに努力を」とあいさつ。

会則や事業計画の承認に続いて、法律の改正を関係官庁や国会に「数回結して要望する決意を採択した。

基地交付金及び調整交付金について

1 趣 旨

(1) 基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）

基地交付金は、米軍や自衛隊の施設が市町村の区域内に広大な面積を占め、かつ、これらの施設が所在することによって市町村の財政に著しい影響を及ぼしていることを考慮して、固定資産税の代替的性格を基本としながら、これらの施設が所在することによる市町村の財政需要に対処するために、用途の制限のない一般財源として、総務大臣が施設等所在市町村に対して、毎年度交付するものです。

(2) 調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）

調整交付金は、基地交付金の対象となる国有資産と対象外である米軍資産との均衡及び米軍に係る市町村民税の非課税措置等による税財政上の影響を考慮して、総務大臣が施設等所在市町村に対して、毎年度交付するものです。

2 対象資産

(1) 基地交付金

国有財産のうち、

- ① 米軍に使用させている土地、建物及び工作物
 - ② 自衛隊が使用する飛行場^{※1}、演習場^{※2}、弾薬庫、燃料庫及び通信施設^{※3}の用に供する土地、建物及び工作物
- ※1 航空機の離着陸、整備及び格納のため直接必要な施設に限る。
 ※2 しょう舎施設を除く。
 ※3 航空警戒管制または電波情報の収集整理のため直接必要な施設に限る。

(2) 調整交付金

米軍資産（米軍が建設、設置した建物及び工作物）

3 配分の方法

(1) 基地交付金

基地交付金予算総額の7/10に相当する額を対象資産の価格で等分し、3/10に相当する額を対象資産の種類、用途、市町村の財政状況等を考慮して配分します。

(2) 調整交付金

調整交付金予算総額の2/3に相当する額を米軍資産の価格を基礎として配分し、1/3に相当する額を市町村民税の非課税措置等により市町村が受ける税財政上の影響を考慮して配分します。

平成 23 年 11 月 25 日

平成 23 年度基地交付金及び調整交付金の決定

本日、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律及び施設等所在市町村調整交付金交付要綱に基づき、平成 23 年度分の国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）及び施設等所在市町村調整交付金（調整交付金）の交付額を決定しました。

区 分	配 分 総 額	対 象 市 町 村 数
	百万円	団 体
基地交付金	26,740	297
調整交付金	6,800	56
計	33,540	353
		(実団体数 298)

平成23年度 基地交付金額

(単位:千円)

ブロック名	施設名	市町村議会名	① H23	② H22	②-①	増減率
北海道	稚内分屯基地・通信所	稚内市議会	13,484	14,979	▲ 1,495	▲ 10.0
	当別分屯基地	当別町議会	8,085	8,982	▲ 897	▲ 10.0
	奥尻分屯基地	奥尻町議会	15,780	17,067	▲ 1,287	▲ 7.5
	網走分屯基地	網走市議会	10,048	10,579	▲ 531	▲ 5.0
	根室分屯基地	根室市議会	8,679	8,720	▲ 41	▲ 0.5
	えりも分屯基地	えりも町議会	7,711	8,115	▲ 404	▲ 5.0
東北	大湊分屯基地	むつ市議会	90,969	101,054	▲ 10,085	▲ 10.0
	山田分屯基地	山田町議会	5,913	6,266	▲ 353	▲ 5.6
	加茂分屯基地	男鹿市議会	9,410	10,010	▲ 600	▲ 6.0
	大滝根山分屯基地	川内村議会	8,857	8,683	174	2.0
関東中部	輪島分屯基地	輪島市議会	10,665	9,868	797	8.1
	小舟渡通信所	新発田市議会	6,046	5,986	60	1.0
	大井通信所	ふじみ野市議会	9,044	10,047	▲ 1,003	▲ 10.0
	峯岡山分屯基地	南房総市議会	9,495	10,426	▲ 931	▲ 8.9
	御前崎分屯基地	御前崎市議会	4,811	4,916	▲ 105	▲ 2.1
近畿	串本分屯基地	串本町議会	5,477	6,085	▲ 608	▲ 10.0
	経ヶ岬分屯基地	京丹後市議会	7,524	7,809	▲ 285	▲ 3.6
	高尾山分屯基地	松江市議会	8,390	9,321	▲ 931	▲ 10.0
	美保通信所	境港市議会	103,533	115,010	▲ 11,477	▲ 10.0
	見島分屯基地	萩市議会	7,104	7,621	▲ 517	▲ 6.8
九州	脊振山分屯基地	神崎市議会	13,795	15,234	▲ 1,439	▲ 9.4
	海栗島分屯基地	対馬市議会	12,264	12,485	▲ 221	▲ 1.8
	福江島分屯基地	五島市議会	12,459	13,841	▲ 1,382	▲ 10.0
	高畑山分屯基地	串間市議会	7,159	7,953	▲ 794	▲ 10.0
	太刀洗通信所	筑前町議会	11,589	12,182	▲ 593	▲ 4.9
	沖永良部島分屯基地	知名町議会	6,714	6,608	106	1.6
	喜界町通信所	喜界町議会	13,029	12,573	456	3.6
沖縄	久米島分屯基地	久米島町議会	13,039	12,268	771	6.3
	宮古島分屯基地	宮古島市議会	12,750	10,904	1,846	16.9
	与座岳分屯基地	糸満市議会	11,190	12,330	▲ 1,140	▲ 9.2
			465,013	497,922	▲ 32,909	▲ 6.6
			+	+	+	+
未加入 市町村	佐渡市議会		19,078	15,278	3,800	24.9
	津市議会		51,633	57,357	▲ 5,724	▲ 10.0
	薩摩川内市議会		16,063	17,844	▲ 1,781	▲ 10.0
				86,774	90,479	▲ 3,705
レーダーサイト設置市町村全体(加入 30 未加入 3)			551,787	588,401	▲ 36,614	▲ 6.2

平成23年度 全体で335億4千万円(全体の1.65%)